

## 意見書

次の8件の意見書が提出され、4件が可決、4件が否決されました。

## ◆意見書案第17号（可決）

地方自治体における消費者行政の充実・強化を求める意見書

地方自治体における消費者生活相談体制や消費者行政の充実・強化を求めたものです。

## ◆意見書案第18号（否決）

介護保険制度の抜本的改革を求める意見書

介護保険制度が見直される中、必要な介護が保障される持続可能な制度へと抜本的な改革を求めたものです。

## ◆意見書案第19号（否決）

オスプレイの訓練地域拡大をやめ、国内飛行の中止を求める意見書

北海道をはじめとした、オスプレイの訓練地域拡大や国内飛行を直ちに中止するよう求めたものです。



## ◆意見書案第20号（否決）

制度資金等の償還猶予を求める意見書

異常気象などによる農作物の生育不良などを鑑み、制度資金を含めた各種資金の償還猶予措置を求めたものです。

## ◆意見書案第21号（否決）

日EU・EPAの慎重な審議を求める意見書

日EU・EPAの承認ならびに関連法案審議は、影響額試算の内容とその対策財源確保対策など慎重な審議を求めたものです。

## ◆意見書案第22号（可決）

下水道施設の改築に係る国費支援の継続に関する意見書

安全安心な暮らしや経済活動の維持ならびに下水道の公共的役割に対する国の責務の観点から、下水道施設の改築に対する国費支援の維持を求めたものです。

## ◆意見書案第23号（可決）

義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書

公教育に地域間格差を生じさせないため、義務教育費国庫負担制度の

堅持、少人数学級の実現、地域の教育課題やこれからの社会を見据えた教育に対応するための教職員定数の改善、教科書の無償給与の堅持並びに学校施設費、就学援助費及び教材費等の充実など、地方交付税等を含む義務教育予算の確保・拡充を求めたものです。

## ◆意見書案第24号（可決）

私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書

私学が置かれている厳しい経営環境と公教育における社会的役割にしっかりと目を向け、助成制度の拡充や、耐震化促進の一層の支援・充実、都道府県が実施する私学助成制度に対する財源措置の一層の充実強化を図るよう求めたものです。